



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場会社名 モリ工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5464 URL <http://www.mory.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)森 宏明

問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)濱崎 貞信

TEL 06-4708-1271

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	9,155	△6.5	778	30.4	679	3.0	151	△77.4
28年3月期第1四半期	9,794	1.1	596	△21.4	659	△13.4	668	28.9

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △114百万円(—%) 28年3月期第1四半期 703百万円(16.8%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第1四半期	3	70	—	—
28年3月期第1四半期	16	15	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
29年3月期第1四半期	43,997		30,998		70.2	757	62	
28年3月期	44,319		31,240		70.3	763	25	

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 30,905百万円 28年3月期 31,134百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
28年3月期	—	—	5 00	—	5 00	10 00
29年3月期	—	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	5 00	—	25 00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※ 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定のため、平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	19,000	△2.7	1,050	△3.4	1,100	△2.6	550	△44.8	13	48
通期	40,000	1.4	2,400	6.1	2,500	11.7	1,500	△15.4	183	85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	41,407,404株	28年3月期	41,407,404株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	615,116株	28年3月期	615,116株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	40,792,288株	28年3月期1Q	41,396,373株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・株式併合後の配当及び業績予想

当社は平成28年6月28日開催の第74期定時株主総会において、平成28年10月1日を効力発生日とする株式併合について承認可決され、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成29年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりになります。

- 平成29年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 5円00銭
- 平成29年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 36円77銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
(2) 追加情報	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9
4. 補足情報	P. 10
<参考資料>	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、急速な円高による企業収益の悪化懸念や、海外経済の不確実性の高まりによる金融市場の混乱などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。当社グループが属しておりますステンレス業界は、主原料であるニッケルの市場価格が低迷を続けているため、荷動きなど盛り上がり欠ける状況で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は91億55百万円(前年同期比6.5%減)となりました。前年同期に比べ数量は増加したものの製品価格の値下がりにより売上高は減少しております。また収益面におきましては、製品価格と材料価格の値差が拡大したため、営業利益は7億78百万円(前年同期比30.4%増)となりました。経常利益は、急速な円高による為替差損のため6億79百万円(前年同期比3.0%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、役員退職慰労金・投資有価証券評価損の発生により1億51百万円(前年同期比77.4%減)にとどまりました。

各セグメントの状況は次のとおりです。

(日 本)

日本事業の売上高は87億14百万円(前年同期比4.3%減)、セグメント営業利益は7億22百万円(前年同期比14.7%増)となりました。製品部門別の売上高は以下のとおりです。

ステンレス管部門は、配管用は好調に推移しましたが、軽自動車の販売不振が続く自動車用をはじめ他の製品が振るわなかったため、売上高は44億96百万円(前年同期比1.6%減)となりました。

ステンレス条鋼部門は、数量は前年同期並みでしたが製品価格の値下がりにより、売上高は24億63百万円(前年同期比5.5%減)となりました。

ステンレス加工品部門は、家庭用金物製品の不振等により、売上高は5億27百万円(前年同期比9.7%減)となりました。

鋼管部門は、製品価格の値下がりもあり、売上高は10億4百万円(前年同期比13.6%減)となりました。

機械部門は、受注時の円安の影響で輸出向けが好調であったため、売上高は2億22百万円(前年同期比19.9%増)となりました。

(インドネシア)

インドネシア事業は自動車向けが中心ですが、国内景気の低迷からオートバイ等の二輪車の販売が大幅減となっています。しかし、四輪車ニューモデルへの採用などがあり、売上高は2億45百万円(前年同期比66.4%増)となりました。セグメント営業損益は28百万円の損失となりましたが、前年同期に比べ31百万円の改善となりました。

(そ の 他)

その他事業は、平成27年10月1日付で通信販売事業を外部へ譲渡したため、売上高は1億96百万円(前年同期比63.7%減)となり、セグメント営業損益は0百万円の損失となりました。

(セグメント・製品部門別売上高比較表)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
日 本						
ステンレス管	4,568	46.6	4,496	49.1	19,061	48.3
ステンレス条鋼	2,605	26.6	2,463	26.9	10,763	27.3
ステンレス加工品	584	6.0	527	5.8	2,111	5.4
鋼 管	1,163	11.9	1,004	11.0	4,436	11.2
機 械	185	1.9	222	2.4	844	2.1
インドネシア	147	1.5	245	2.7	832	2.1
そ の 他	540	5.5	196	2.1	1,403	3.6
合 計	9,794	100.0	9,155	100.0	39,454	100.0

※ 当第1四半期より報告セグメントの区分方法の見直しを行い、「インドネシア」での事業を独立した報告セグメントとしております。なお、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、変更後の区分に基づき作成しております。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の総資産は439億97百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億22百万円減少いたしました。総資産の増減の主なものは、現金及び預金の増加5億24百万円、受取手形及び売掛金の減少10億41百万円、電子記録債権の増加2億76百万円などであります。負債の部の増減の主なものは、引当金の減少2億29百万円(主に賞与引当金の減少1億91百万円)、役員退職慰労引当金の減少2億54百万円などであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は309億98百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億42百万円減少いたしました。これは、利益剰余金が23百万円増加いたしました。その他の包括利益累計額が2億53百万円減少したことなどによるものであります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.1ポイント低下し、70.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績予想につきましては、平成28年5月9日の決算短信で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

当社グループの業績に直接的又は間接的に影響する主な要因のうち、当社グループの事業と密接に関連する重要なものとしてステンレス鋼の市況があります。ステンレス鋼の市況は需給バランスだけでなく、ステンレスの主原料であるニッケル市況の影響を強く受けています。これらはいずれも的確に予測できるものではなく、また、予測どおりに推移する保証もありません。

業績予想に際しては、予想時点の状況を基として予想期間における当社グループに関連する情勢を加味しておりますが、業績予想は実際の業績を保証するものではありません。実際の業績は、その後の情勢の変化等に伴い予想と乖離することがあります。その場合は、業績見込みの見直しを行い、その結果、業績予想の修正が必要と判断したときには速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,551	2,075
受取手形及び売掛金	12,504	11,463
電子記録債権	988	1,264
たな卸資産	9,217	9,372
その他	523	541
貸倒引当金	△14	△13
流動資産合計	24,769	24,703
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,860	7,828
その他(純額)	7,669	7,579
有形固定資産合計	15,530	15,407
無形固定資産		
その他	23	22
無形固定資産合計	23	22
投資その他の資産		
その他	4,007	3,874
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	3,996	3,863
固定資産合計	19,550	19,293
資産合計	44,319	43,997
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,907	4,821
電子記録債務	2,270	2,171
短期借入金	1,569	1,669
未払法人税等	89	40
引当金	369	140
その他	1,490	1,958
流動負債合計	10,697	10,802
固定負債		
長期借入金	1,250	1,233
役員退職慰労引当金	451	197
環境対策引当金	38	41
退職給付に係る負債	208	202
その他	432	521
固定負債合計	2,382	2,196
負債合計	13,079	12,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,360	7,360
資本剰余金	7,705	7,705
利益剰余金	15,025	15,048
自己株式	△193	△193
株主資本合計	29,897	29,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	593	471
為替換算調整勘定	520	386
退職給付に係る調整累計額	123	126
その他の包括利益累計額合計	1,237	984
非支配株主持分	105	92
純資産合計	31,240	30,998
負債純資産合計	44,319	43,997

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	9,794	9,155
売上原価	7,812	7,093
売上総利益	1,982	2,062
販売費及び一般管理費	1,385	1,283
営業利益	596	778
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	30	30
持分法による投資利益	13	31
為替差益	29	-
その他	11	11
営業外収益合計	86	74
営業外費用		
支払利息	7	7
為替差損	-	150
その他	15	15
営業外費用合計	23	172
経常利益	659	679
特別利益		
投資有価証券売却益	68	-
厚生年金基金解散損失戻入益	252	-
特別利益合計	321	-
特別損失		
固定資産除却損	-	0
投資有価証券評価損	-	62
役員退職慰労金	-	355
環境対策引当金繰入額	-	3
特別損失合計	-	422
税金等調整前四半期純利益	981	257
法人税、住民税及び事業税	105	8
法人税等調整額	213	101
法人税等合計	319	109
四半期純利益	661	147
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	668	151

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	661	147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	△122
為替換算調整勘定	24	△89
退職給付に係る調整額	3	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	△53
その他の包括利益合計	41	△261
四半期包括利益	703	△114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	707	△101
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	△12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	インドネシア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,106	147	9,254	540	9,794	—	9,794
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,915	—	1,915	0	1,915	△1,915	—
計	11,022	147	11,169	540	11,710	△1,915	9,794
セグメント利益又は損 失(△)	629	△59	570	△21	549	47	596

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自転車関連商品の販売及び通信販売用商品の販売にかかる事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額47百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	インドネシア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,714	245	8,959	196	9,155	—	9,155
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,006	—	1,006	—	1,006	△1,006	—
計	9,720	245	9,966	196	10,162	△1,006	9,155
セグメント利益又は損 失(△)	722	△28	694	△0	693	84	778

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自転車関連商品の販売にかかる事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額84百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、報告セグメントを従来の「ステンレス関連」の1区分から「日本」及び「インドネシア」の2区分に変更しております。

この変更は当社グループが営む主力の事業である「ステンレス関連」事業のうち、今後の海外事業の重要性を考慮しセグメントの区分方法を見直した結果、「インドネシア」での事業を独立した報告セグメントとしたものであります。なお、前第1四半期連結会計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 補足情報

〈参考資料〉 別紙

－ 以 上 －

<参考資料>

平成28年7月29日
モリ工業株式会社

平成29年3月期 第1四半期 決算発表

1. 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 H28. 3. 末	当四半期末 H28. 6. 末	増 減		前期末 H28. 3. 末	当四半期末 H28. 6. 末	増 減
流動資産	24,769	24,703	△66	負債	13,079	12,999	△80
現金及び預金	1,551	2,075	524	支払手形及び買掛金	7,178	6,993	△185
受取手形及び売掛金	13,492	12,727	△765	未払法人税等	89	40	△49
たな卸資産	9,217	9,372	155	引当金	859	379	△480
その他	508	527	19	有利子負債	2,822	2,903	81
固定資産	19,550	19,293	△257	退職給付に係る負債	208	202	△6
有形固定資産	15,530	15,407	△123	その他	1,921	2,479	558
土地	7,860	7,828	△32	純資産	31,240	30,998	△242
その他	7,669	7,579	△90	株主資本	29,897	29,921	24
無形固定資産	23	22	△1	資本金・資本剰余金	15,065	15,065	0
投資その他の資産	3,996	3,863	△133	利益剰余金	15,025	15,048	23
投資有価証券	2,854	2,619	△235	自己株式	△193	△193	0
その他	1,141	1,243	102	その他の包括利益累計額	1,237	984	△253
				非支配株主持分	105	92	△13
資産合計	44,319	43,997	△322	負債・純資産合計	44,319	43,997	△322

2. たな卸資産回転月数 (期末たな卸資産÷累計期間の月平均売上高)

(単位：月)

	前四半期	当四半期	増 減
たな卸資産回転月数	3.18	3.07	△0.11

3. 有形固定資産の内訳

(単位：百万円)

日 本	インドネシア	合 計
13,607	1,800	15,407

4. 有形固定資産の増減内訳

(単位：百万円)

有形固定資産の増減	設備投資	減価償却	その他処分等	為替換算増減
△123	279	227	8	△167
日 本 (75)	(276)	(193)	(8)	(-)
インドネシア (△198)	(3)	(34)	(-)	(△167)

5. 実質有利子負債の比較

(単位：百万円)

	前期末 H28. 3. 末	当四半期末 H28. 6. 末	増 減
①有利子負債	2,822	2,903	81
②現預金等換金性のもの	1,551	2,075	524
実質有利子負債①-②	1,270	828	△442

6. 要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期 27.4-27.6	百分比 %	当第1四半期 28.4-28.6	百分比 %	増減
売上高	9,794	100.0	9,155	100.0	△639
売上原価	7,812	79.8	7,093	77.5	△719
売上総利益	1,982	20.2	2,062	22.5	80
販売費及び一般管理費	1,385	14.1	1,283	14.0	△102
営業利益	596	6.1	778	8.5	182
営業外収益	86	0.9	74	0.8	△12
受取利息	0		0		
受取配当金	30		30		
持分法投資利益	13		31		
為替差益	29		—		
その他の	11		11		
営業外費用	23	0.3	172	1.9	149
支払利息	7		7		
為替差損	—		150		
その他の	15		15		
経常利益	659	6.7	679	7.4	20
特別利益	321	3.3	—	—	△321
投資有価証券売却益	68		—		
厚生年金基金解散損失戻入益	252		—		
特別損失	—	—	422	4.6	422
固定資産除却損	—		0		
投資有価証券評価損	—		62		
役員退職慰労金	—		355		
環境対策引当金繰入額	—		3		
税引前四半期純利益	981	10.0	257	2.8	△724
法人税等	319	3.3	109	1.2	△210
非支配株主に帰属する四半期純利益	△7	△0.1	△3	△0.1	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	668	6.8	151	1.7	△517

7. 当第1四半期の経常利益増減要因(前第1四半期対比)

(単位：百万円)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. 原材料を含めた変動費の減少	431	1. 生産金額(量・価格含む)の減少	△196
2. 固定費の減少	159	2. 在庫評価差損	△179
		3. 為替差損益	△180
		4. その他	△15
		計	△570
計	590	差引	20